

県民投票に5万290人のYes！！あの鹿児島で！

鹿児島市議会議員 野口英一郎

塩田康一知事は、直接請求の署名運動開始直前5月末に、また議案に付する知事意見で県民投票に極めて否定的な見解を示していました。県民投票条例案を否決した本会議後の一問一答でも「2020年夏の選挙における公約に違反してはいない」としながら、一方で『必要に応じて県民投票を』とのマニフェストの説明を十分にできていなかったと反省している」と、違反を認めています。

川内原発の20年延長を問う住民投票を求める全国初の運動は、知事の姿勢に添った自民と公明などにより否決されました。

今年3月に県民投票実現に向けた会を立ち上げて、6月からの2か月間、梅雨と一番の酷暑のさなかに目標の3万人に向けて必死にみんなで集めました。直接請求の署名はあれこれ要件が山盛りで、代筆にも厳しい要件があります。市町村ごとに署名簿は変えないといけません。私は請求代表人なので常に43種類を携帯していました。例えば集合住宅を訪問して家族介護の方が鹿児島市

以外の時にも、その甲斐あって署名を取りこぼすことなく続けられました。

街頭では、しんどい言葉をあれこれ頂きメンタル削られる出だしでした。中盤では3万人達成も厳しいかなという焦りもありました。しかし、最終盤県内全域から続々とたくさんの署名簿が事務局に届きました。中には、台風による航空便などの欠航で奄美群島6市と町の230人分を期限までに提出できず不受理となる残念もありました。結果的に有効署名は最低必要な2万6千を大幅に超える4万6,112人分。運動に要した費用はほぼ全額カンパだけで膨大なボランティアで支えました。原発賛否をこえた心からの直接民主の求めを潰した塩田県知事の次期選挙は来年夏、県議選は2027年の4月です。一定数の要件を満たせば議会の票決を経ない法改正や条例常設の動きもこの皆さんと研究し提言していきたいです。原発を無くすまで、元気を取り戻して頑張りますよ。

来年7月7日―8日『福島を忘れない全国シンポジウム・現地視察』開催



上記2枚の写真は、福島第一原発事故による被害や教訓を伝えるために、福島県が双葉町に設置した「東日本震災・原子力災害伝承館」の展示の一部です。福島県が収集した貴重な災害関連資料約24万点のうち、約150点が展示されています。オフサイトセンターに設置されていた白板には「3/12 5:44 10Km圏内避難 総理指示」「3/14(月) 1F3 水素爆発直後(11:37) MP6付近 50μSv/h程度」などの

生々しい記述が残されています。来年は5年ぶりに福島を忘れないシンポジウムと現地見学を行います。事故翌年から現地を訪ね、被害に学ぶことができました。13年を超えて被害自治体はどのように変わったのか、変わらないのか、その実情に触れたいと思います。現地視察内容は、川俣町の菅野議員や葛尾村の松本議員、大熊町の木幡議員、飯館村の渡邊議員らに相談し計画します。ぜひ皆様も参加をご予定ください。

原発やめようニュース
反原発自治体議員・市民連盟

NO. 46 2023年12月

原発推進法の下 2024年再稼働ラッシュを全国之力で止めよう

再稼働を急ぐあまり安全対策がなおざりに

今年5月に成立した原発推進法に基づき、来年(2024年)の5月に女川2号機、8月には島根2号機、9月以降に東海第二原発が次々と再稼働を予定しています。いずれも事故を起こした福島第一原発と同じ沸騰水型です。

東北電力は、当初来年2月に予定していた女川2号機の再稼働を、追加された安全対策工事により5月に延期し、島根2号機も「今年度中の早期」完成予定としていた安全対策工事の完了を「来年8月」に見直しました。どれも再稼働を急ぐあまりに安全対策の不備があったためだとわかりました。

特に重大なのは、東海第二原発が4月に防潮堤工事に施工不良が見つかり、6月に工事を停止していたことが発覚したことです。原発はこれを隠し、東海村議会が9月に再稼働推進決議を採択した後の10月16日に、施工不良を報告したのです。これは再稼働の前提をくつがえす事態であり、このままでは来年9月に再稼働など絶対に許されません。

使用済み核燃料の行き場がないことが判明

関西電力が福井県と約束した「2023年内の使用済み核燃料県外移設」について、関電がわずか5%をフランスに運ぶ案で約束を果たしたと言い逃れたことで、改めて使用済み核燃料の行き場のないことが顕在化しました。現在、関電の原発敷地内で保管されている使用済み核燃料は、早くも4年半後には満杯に

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行(岩内町議会議員)
福土敬子(元東京都議会議員)
武笠紀子(元松戸市議会議員)
野口英一郎(鹿児島市議会議員)

〒168-0072

東京都杉並区高井戸東3-36-14-301

TEL/FAX 03-5936-0311

郵便振替 00110-7-449067

なります。関電はあわてて中間貯蔵施設の建設を上関町に申入れ、町長が受け入れを表明しても、町民の反対で完成の見通しはたちません。関電が「使用済み核燃料対策ロードマップ」で示した、乾式貯蔵により燃料プールに空きを作る方策は、再処理工場の稼働が前提であるためその見通しもたちません。使用済み核燃料問題は日本の原発の最大の弱点です。

資源の少ない日本では、使用済み燃料の中からウランやプルトニウムを取り出し「MOX燃料」に加工して、もう一度発電に利用する「核燃料サイクル」が、エネルギー基本計画で定められてきました。しかしながらMOX燃料を燃やす高速増殖炉の「もんじゅ」が廃炉になり、核燃料サイクルは実用化のめどが立ちません。

第8回福島を忘れないシンポ7月7-8日開催

福島第一原発事故から13年、原発関連法を改悪し原発推進への大転換は、福島第一原発事故を忘れ、その教訓から生まれた脱原発の流れを止めるものです。連盟は結成以来「福島を忘れない」を合言葉に、被害を受けた自治体の議員や市民との連携・協力により「福島を忘れないシンポジウムと現地見学」を続けてきました。今年は11月に被害自治体議会の選挙があり実施できませんでしたが、来年の7月7日(日)―8日(土)に再開します。言葉ばかりの「復興」の現状を学びたいと思います。全国からのご参加を期待します。

東海第二原発 防潮堤施工不良の隠ぺいが発覚！ 東海村議会議長に、原特委で不採択にした請願の慎重な取り扱いを申入れ

東海第二防潮堤工事の施工不良が発覚

10月12日、東海村議会の原子力問題調査特別委員会は、私ども「原発再稼働に反対する全国自治体議員の会」が2022年2月に提出した「東海第二原発の再稼働に反対する請願」を反対多数で不採択としました。ところが10月16日、原電は、再稼働のために必要な安全対策工事に施工不良があったと発表、請願審査結果を左右する重大な事実が発覚しました。

報道によると、防潮堤の取水口上部の鋼製防護壁を支える約50メートルの2本の柱の鉄筋コンクリートに、想定外の間隙や鉄筋の変形が見つかったとのことです。複数か所でコンクリートが十分充填されておらず隙間ができ柱の鉄筋も変形し、柱が地下の支持岩盤まで届いていないこともわかりました。

施工不良を隠したまま村議会で請願審議

請願審議にあたって、安全対策工事が再稼働前に完成することが前提とされ、特に津波に耐え得る防潮堤の建設がその柱とされていました。ところが、原電と原子力規制委員会は、この事実を4月に把握し6月から工事作業を停止していながら隠していたのです。私たちの請願不採択の理由の一つに、5月に特別

委員会委員が工事現場を視察し、防潮堤が安全に建設されていることを確認したということが挙げられていました。しかしながら視察の際の原電の説明では、施工不良については一言も触れていません。これが判明していれば請願の審議自体が難しかったと考えます。

規制委と県が施工不良の隠ぺいを容認

この事態に対し、規制委員会と茨城県は、「（不良工事の）報告の義務はない」と容認しました。この無責任な姿勢では他にも施工不良があるのではないかと疑念を抱かせます。この隠ぺいを村議会が認めれば、議会の信頼をも失いかねません。



写真は原電が提供した、コンクリートが破損し鉄筋がむき出しの防潮堤の一部

12月定例会で、特別委員会の審査結果の採決が予定されています。11月13日、村議会議長あてに私どもの請願審査には、慎重な取り扱いをすよう申入れました。

柏崎刈羽原発めぐる闘いの現状（10.22集会に寄せられたメッセージから引用）

新潟市議会議員 中山均

新潟県では、柏崎刈羽原発を巡り全国から注目された県独自の「三つの検証」が、現知事によって変質させられ、検証の「総括」が県によって幕引きされ、県が代わって取りまとめた最終報告書が先日公表されました。

その内容は、多くの課題を巧妙に都合良く切り取って歪曲を重ねたもので、きわめて悪質なものでした。その意図が原発再稼働に向けた障壁の撤廃であることはもはや明白であり、事態は重大な局面を迎えています。

これに対し、私たちは県の報告書を批判す

るパンフレットを作成し、さらに広い県民議論を起こすべく、池内了（名古屋大名誉教授）前検証総括委員長を県内各地に迎え、タウンミーティングを繰り返しています。また、県議会や市町村議会での徹底議論、市民団体によるさまざまな活動も重ねられています。全国各地の皆さんと連帯しながら、新潟でも原発再稼働阻止のために活動を重ねていくことをお誓いし、連帯のメッセージとします。

（新潟で脱原発に向けて活動する仲間たちとともに）

“使用済み核燃料の行き場はないぞ！” 10.22全国集会 10.21討論集会報告 12・3 関西電力包囲1万人集会の成功を 連盟関西ブロック 橋田秀美

10.22 全国集会in大阪に500名参加

使用済核燃料問題に特化した全国集会が開催されたのは初めてではないでしょうか。関電本店前で開催された同時刻、伊方と上関でも集会が行われ、互いにメッセージを交わし連帯を確認しました。関電が何の実効性もない「使用済核燃料対策ロードマップ」を福井県に示し、福井県知事がわずか3日後にそれを容認。関電の老朽原発は約束した停止を免れました。そんなデキレースに参加者の怒りは沸点に達しました。福島避難者、市民団体、労組、全国から、次々にアピールが続き、届いた各地で闘う人たちのメッセージは印刷されて配布。一部は読み上げられ、まさに名実ともに「全国集会」となりました。

「関電に福井県との約束を履行させ、老朽原発を廃炉にしよう！」「使用済核燃料の行き場はないぞ！」と改めて確認され、「使用済核燃料を生みだす原発をまず止め、広範に使用済核燃料について議論を巻き起こそう！」と決議しました。その後、梅田までのデモでは、人通りも多く、若者の声援を受けるなどにぎやかにしっかりと訴える行進でした。

10.21 全国集会前夜討論集会in京都

全国集会前日、集会実行委員会の主催で、青森、若狭、上関からの報告をいただき、使用済核燃料について討論集会が開催され、会場とZoom合わせて48名が参加しました。

青森の中道雅史さんは、「再処理工場稼働の見通しが全くないまま、使用済核燃料中間

貯蔵施設が最終貯蔵になりかねない。使用済核燃料の搬入を阻止したい。」と訴えました。

若狭の山本雅彦さんは、関電・政府・福井県の「出来レース」に住民は納得していない、敷地内乾式貯蔵に関しては、高額交付金目当ての推進勢力の存在と、一旦許せば、永久貯蔵の可能性を危惧する反対の声を紹介。関電の使用済核燃料を上関に持っていくことは断じて許されないと強調しました。

山口県の三浦翠さんからは、8月に降ってわいた中電と関電の使用済核燃料中間貯蔵施設建設の上関町長の調査受け入れに、「島根原発のプールには余裕がある。何で関電のゴミが来るんだ！」と多くの住民が怒り、周辺自治体は反対表明をしていると報告。「絶対、上関に中間貯蔵施設は作らせない。関電の老朽原発を停止させたい。」と心打つ、力強い連帯アピールをいただきました。

その後、翌日の全国集会へと繋げる活発で有意義な討論が展開されました。



11月1日原電に東海第二の再稼働中止、東電に汚染水放出やめろと申入れ

11月1日、午後5時から第64回原電本社抗議行動で、連盟の要請書を提出。原電が10月16日に報告した防潮堤工事の「施工不良」が起きた理由、なぜこれを10月まで隠していたのか、中断している工事を今後どうするのか、他にもこのような施工不良があるのではないかを質問し、来年9月予定の再稼働は中止す

るよう求めました。またその後の第122回東電本社合同抗議行動で、福島第一原発からの放射能汚染水の放出を止めること、危険な東海第二原発への資金援助は止めるよう求めました。質問への回答について、東電は毎回送ってくるのに対し、一度も回答のない原電にはあらためて回答するよう強く求めました。